



2013 統計情報 第3号

平成23年版

大都市比較統計年表から見た川崎市

平成25年7月

川崎市総合企画局都市経営部統計情報課

## 利用上の注意

本書に掲載した数値は、「平成23年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものです。項目によっては簡単な計算を加えました。

- 数値を御利用の際は、「平成23年版 大都市比較統計年表」に掲載されている各統計表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 参照先の表番号及びページ番号は、本書の各表下に記載されています。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「—」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「0」、負数（減少したもの）は「△」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入していますが、平均は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

# 目 次

<b>人 口</b> .....	2
①世帯 ②人口 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥出生率 ⑦死亡率 ⑧合計特殊出生率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮性比(女性100人に対する男性の数) ⑯出生性比	
<b>平成22年国勢調査</b> .....	4
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤労働力率 ⑥完全失業率 ⑦雇用者(正規の職員・従業員)の割合 ⑧昼夜間人口比率	
<b>土 地</b> .....	5
①市域面積 ②市街化区域面積割合 ③市街化調整区域面積割合 ④面積1km <sup>2</sup> 当たり道路実延長 ⑤道路舗装率 ⑥人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く) ⑦用途地域別割合(第1種低層住居専用) ⑧用途地域別割合(工業専用)	
<b>事 業 所</b> .....	6
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④第2次産業従業者割合 ⑤第3次産業従業者割合 ⑥製造業の従事者割合 ⑦情報サービス業の従業者割合 ⑧学術・開発研究機関の従業者割合	
<b>商業・農業・貿易</b> .....	7
①従業者1人当たり卸売業年間販売額 ②従業者1人当たり小売業年間販売額 ③商業集積地区に立地する小売業事業所数割合(全地区小売業事業所数=100%) ④大型小売店売場面積(1千m <sup>2</sup> )当たり年間商品販売額 ⑤総農家数 ⑥専業農家割合 ⑦海上輸(移)出入貨物数量 ⑧海上貨物数量に占める外国貿易割合	
<b>工 業</b> .....	8
①事業所数 ②事業所数増加率 ③従業者数 ④従業者数増加率 ⑤1事業所当たり従業者数 ⑥製造品出荷額等増加率 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
<b>経 済 ・ 財 政</b> .....	9
①市(都)内経済成長率(実質) ②1人当たり市(都)民所得(分配) ③市(都)民所得の対前年度増加率 ④市(都)民所得に占める雇用者報酬割合 ⑤自主財源比率 ⑥人口1人当たり市(都)民税 ⑦実質公債費比率 ⑧財政力指数	
<b>物 価 ・ 家 計</b> .....	10
①消費者物価指数対前年上昇率(総合) ②消費者物価指数対前年上昇率(食料) ③消費者物価地域差指数(総合・51市平均=100) ④2人以上世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり年平均1か月間の実収入 ⑤2人以上の世帯のうち1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(総額) ⑥2人以上の世帯のうち1世帯当たり年平均1か月間の教育費支出割合 ⑦2人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向 ⑧2人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均貯蓄率	
<b>建 物 ・ 住 居</b> .....	11
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める共同建の割合 ③居住専用住宅の1m <sup>2</sup> 当たり工事費予定額 ④住宅総数 ⑤1住宅当たり延べ面積 ⑥専用住宅総数に占める持ち家の割合 ⑦公営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり) ⑧民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり)	
<b>警 察 ・ 消 防</b> .....	12
①人口10万人当たり警察署・交番その他の派出所・駐在所数 ②人口10万人当たり消防署・出張所数 ③人口1万人当たり火災出火件数 ④人口1万人当たり建物火災出火件数 ⑤人口10万人当たり交通事故発生件数 ⑥人口10万人当たり交通事故死者数 ⑦人口千人当たり刑法犯認知件数 ⑧刑法犯認知件数当たり検挙率	
<b>生 活</b> .....	13
①人口1人当たり図書貸出回数 ②人口千人当たり保有自動車台数 ③市域面積100km <sup>2</sup> 当たり鉄道駅数 ④人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ⑤作業対象世帯1世帯当たりごみ収集量 ⑥浮遊粒子状物質濃度 ⑦空き家率 ⑧耐震改修工事をしている住宅の割合	

# 人 口

平成23年10月1日現在  
平成23年

## 【大都市比較】

- ④人口密度が東京都区部、大阪市に次いで高い。
- ⑤自然増加比率が最も高い(26年連続)。
- ⑥⑦出生率が最も高く(22年連続)、死亡率が最も低い(6年連続)。
- ⑩⑪転入率と転出率が大阪市に次いで高い。

世 帯	
1 東京都区部	4 572 621
2 横浜市	1 594 871
3 大阪市	1 329 516
4 名古屋市	1 028 853
5 札幌市	897 968
6 福岡市	720 396
7 神戸市	689 604
8 京都市	685 904
9 <b>川崎市</b>	<b>666 787</b>
10 広島市	517 194
11 さいたま市	509 373
12 仙台市	469 784
13 北九州市	423 594
14 千葉市	409 301
15 堺市	348 070
16 新潟市	315 637
17 相模原市	306 383
18 浜松市	300 988
19 静岡市	281 222
岡山市	...
平均	845 688

平成23年10月1日

II-1(p. 8 - 27)

人 口	
1 東京都区部	8 966 679
2 横浜市	3 691 693
3 大阪市	2 670 579
4 名古屋市	2 266 517
5 札幌市	1 921 935
6 神戸市	1 544 496
7 福岡市	1 479 433
8 京都市	1 473 416
9 <b>川崎市</b>	<b>1 430 773</b>
10 さいたま市	1 229 479
11 広島市	1 177 711
12 仙台市	1 049 493
13 北九州市	974 287
14 千葉市	963 120
15 堺市	842 685
16 新潟市	812 458
17 浜松市	798 924
18 相模原市	719 412
19 静岡市	714 513
20 岡山市	710 913
平均	1 771 926

平成23年10月1日

II-1(p. 8 - 27)

1 世 帯 当 たり 人 員	
1 浜松市	2.65
2 新潟市	2.57
3 静岡市	2.54
4 堺市	2.42
5 さいたま市	2.41
6 千葉市	2.35
6 相模原市	2.35
8 横浜市	2.31
9 北九州市	2.30
10 広島市	2.28
10 神戸市	2.24
12 仙台市	2.23
13 名古屋市	2.20
14 京都市	2.15
14 <b>川崎市</b>	<b>2.15</b>
16 札幌市	2.14
17 福岡市	2.05
18 大阪市	2.01
19 東京都区部	1.96
岡山市	...
平均	2.28

平成23年10月1日

II-1(p. 8 - 27)

人 口 密 度	
1 東京都区部	14 416
2 大阪市	11 976
3 <b>川崎市</b>	<b>9 912</b>
4 横浜市	8 487
5 名古屋市	6 943
6 さいたま市	5 653
7 堺市	5 618
8 福岡市	4 330
9 千葉市	3 540
10 神戸市	2 794
11 相模原市	2 188
12 北九州市	1 993
13 京都市	1 780
14 札幌市	1 714
15 仙台市	1 335
16 広島市	1 301
17 新潟市	1 119
18 岡山市	900
19 浜松市	513
20 静岡市	506
平均	4 351

平成23年10月1日

II-1(p. 8 - 27)

自 然 増 加 比 率	
1 <b>川崎市</b>	<b>0.33</b>
2 福岡市	0.27
3 広島市	0.18
4 さいたま市	0.17
5 相模原市	0.12
6 千葉市	0.08
6 横浜市	0.08
6 岡山市	0.08
9 名古屋市	0.02
10 東京都区部	0.01
11 仙台市	0.00
11 堺市	0.00
13 浜松市	△ 0.01
14 札幌市	△ 0.08
15 神戸市	△ 0.11
16 大阪市	△ 0.16
16 京都市	△ 0.16
18 新潟市	△ 0.17
19 静岡市	△ 0.21
19 北九州市	△ 0.21
平均	0.01

平成23年、  
自然増加数(出生数-死亡数)÷  
人口×100

付表2(p. 382)

出 生 率	
1 <b>川崎市</b>	<b>1.02</b>
2 福岡市	0.98
2 広島市	0.98
4 岡山市	0.95
5 浜松市	0.91
6 名古屋市	0.90
7 堺市	0.89
7 さいたま市	0.89
9 大阪市	0.88
10 北九州市	0.87
11 横浜市	0.85
11 仙台市	0.85
13 神戸市	0.84
14 千葉市	0.83
15 相模原市	0.82
15 静岡市	0.82
15 東京都区部	0.82
18 新潟市	0.79
19 京都市	0.78
20 札幌市	0.75
平均	0.87

平成23年、  
出生数÷人口×100

付表2(p. 382)

死 亡 率	
1 北九州市	1.08
2 大阪市	1.04
3 静岡市	1.03
4 新潟市	0.96
5 神戸市	0.95
6 京都市	0.94
7 浜松市	0.92
8 堺市	0.89
9 名古屋市	0.88
10 岡山市	0.87
11 仙台市	0.85
12 札幌市	0.83
13 東京都区部	0.81
14 広島市	0.80
15 横浜市	0.77
16 千葉市	0.75
17 さいたま市	0.71
17 福岡市	0.71
17 相模原市	0.71
20 <b>川崎市</b>	<b>0.68</b>
平均	0.86

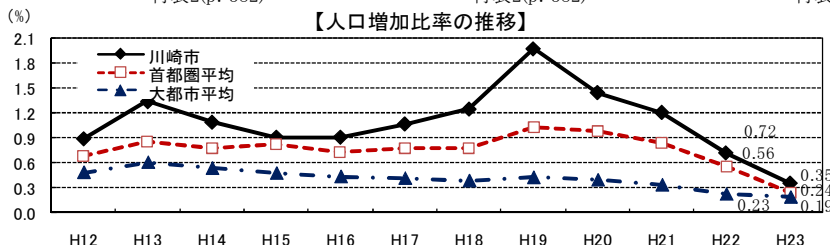
平成23年、  
死亡数÷人口×100

付表2(p. 382)

合 計 特 殊 出 生 率 *	
1 北九州市	1.53
2 浜松市	1.50
3 岡山市	1.49
4 広島市	1.48
5 堺市	1.41
5 静岡市	1.41
7 名古屋市	1.38
8 <b>川崎市</b>	<b>1.34</b>
9 千葉市	1.30
10 大阪市	1.29
10 新潟市	1.29
10 神戸市	1.29
13 横浜市	1.28
13 さいたま市	1.28
15 福岡市	1.25
16 京都市	1.21
16 相模原市	1.21
18 仙台市	1.18
19 札幌市	1.09
20 東京都区部	1.08
平均	1.32

平成23年  
※ 3頁参照

付表2(p. 382)



※首都圏平均の算出には、平成22年まではさいたま市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市の値を使用した。平成23年は新たに政令指定都市に移行した相模原市の値も加えた。

⑫人口増加比率が福岡市、仙台市、さいたま市、札幌市に次いで高い。

⑬婚姻率が東京都区部に次いで高い。

⑮性比が最も高く、女性より男性のほうが多い。

⑨ (%)	⑩ (%)	⑪ (%)	⑫ (%)
社会増加比率	転入率	転出率	人口増加比率
1 福岡市	1 大阪市	1 大阪市	1 福岡市
2 仙台市	2 川崎市	2 川崎市	2 仙台市
3 札幌市	3 福岡市	3 福岡市	3 さいたま市
4 大阪市	4 仙台市	4 千葉県市	4 札幌市
5 さいたま市	5 さいたま市	5 仙台市	5 川崎市
6 東京都区部	6 千葉県市	6 さいたま市	5 広島市
7 新潟市	7 名古屋市	7 名古屋市	7 岡山市
8 岡山市	7 相模原市	8 相模原市	8 大阪市
9 広島市	9 横浜市	9 横浜市	9 東京都区部
10 神戸市	10 札幌市	10 京都市	10 相模原市
11 堺市	11 京都市	11 神戸市	11 堺市
12 京都市	12 東京都区部	12 岡山市	12 名古屋市
13 相模原市	13 神戸市	13 堺市	13 横浜市
14 名古屋市	14 岡山市	14 広島市	14 千葉県市
15 川崎市	15 広島市	15 東京都区部	14 新潟市
16 北九州市	16 堺市	16 札幌市	16 神戸市
17 横浜市	17 北九州市	17 浜松市	17 京都市
18 千葉県市	18 浜松市	18 静岡市	18 浜松市
18 静岡市	19 静岡市	18 北九州市	19 北九州市
20 浜松市	20 新潟市	20 新潟市	20 静岡市
平均	平均	平均	平均
平成23年、 社会増加数(転入数-転出数+ その他増減)÷人口×100	平成23年、 転入数÷人口×100	平成23年、 転出数÷人口×100	平成23年、 人口増加数÷人口×100
付表2(p. 382)	付表2(p. 382)	付表2(p. 382)	付表2(p. 382)

⑬ (%)	⑭ (%)	⑮ (%)	⑯ (%)
婚姻率	離婚率	性比(女性100人に対する男性の数)	出生性比
1 東京都区部	1 大阪市	1 川崎市	1 新潟市
2 川崎市	2 札幌市	2 相模原市	2 さいたま市
3 福岡市	3 堺市	3 横浜市	3 相模原市
4 大阪市	4 北九州市	4 さいたま市	4 静岡市
5 名古屋市	5 福岡市	5 千葉県市	5 北九州市
6 広島市	6 相模原市	6 浜松市	6 大阪市
7 仙台市	6 岡山市	7 東京都区部	7 横浜市
7 横浜市	8 名古屋市	8 名古屋市	8 川崎市
9 岡山市	9 東京都区部	9 静岡市	9 名古屋市
10 札幌市	9 神戸市	10 仙台市	10 岡山市
11 さいたま市	11 広島市	11 大阪市	11 広島市
12 京都市	12 千葉県市	12 広島市	12 東京都区部
12 堺市	13 京都市	13 新潟市	13 京都市
12 北九州市	14 横浜市	13 岡山市	14 福岡市
12 浜松市	15 川崎市	15 堺市	15 堺市
16 千葉県市	16 さいたま市	16 京都市	16 札幌市
16 相模原市	17 静岡市	17 福岡市	16 神戸市
16 神戸市	17 浜松市	18 神戸市	18 仙台市
19 静岡市	19 仙台市	18 北九州市	18 浜松市
20 新潟市	20 新潟市	20 札幌市	20 千葉県市
平均	平均	平均	平均
平成23年、 婚姻届出件数÷人口×100	平成23年、 離婚届出件数÷人口×100	平成23年、 男性人数÷女性人数×100	平成23年、 男児出生数÷女児出生数×100
付表2(p. 382)	付表2(p. 382)	Ⅱ-1(p. 8-27)	Ⅱ-7(p. 46)

### 【データから見た川崎】

◇出生率が最も高く、死亡率が最も低いため、自然増加比率が最も高い。

◇人口増加比率の推移を見ると、首都圏平均は大都市圏平均よりも高く、川崎市はさらに高い比率で推移している。

川崎市は特に平成19年にかけて比率が大きく上昇しているが、平成20年以降は川崎市・大都市圏平均・首都圏平均ともに低下を続けている。平成23年は、川崎市は首都圏平均・大都市平均を若干上回る比率となっている。

※合計特殊出生率……15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率に従って一生の間に生むとしたときの子どもの平均数に相当する。

# 平成22年国勢調査

## 【大都市比較】

(平成22年10月1日現在)

- ①平均年齢が最も低い。③生産年齢人口(15～64歳)の割合が最も高い(平成2年国勢調査から連続)。
- ④高齢人口(65歳以上)の割合が最も低い(平成12年国勢調査から連続)。
- ⑤労働力率が東京都区部に次いで高い。
- ⑥完全失業率が最も低い。⑦雇用者(正規の職員・従業員)の割合が最も高い。
- ⑧昼夜間人口比率は相模原市に次いで低い。

順位	市	平均年齢
1	川崎市	41.5
2	福岡市	41.9
3	仙台市	42.3
4	さいたま市	42.8
4	相模原市	42.8
6	広島市	43.1
7	横浜市	43.4
8	岡山市	43.6
9	名古屋市	43.8
10	東京都区部	43.9
11	千葉市	44.0
12	堺市	44.3
12	札幌市	44.3
13	札幌市	44.4
14	京都市	44.6
15	浜松市	44.7
16	大阪市	44.8
17	神戸市	45.0
18	新潟市	45.3
19	静岡市	45.9
20	北九州市	46.1
平均		43.9

II-9(p. 51)

順位	市	割合
1	広島市	14.5
2	岡山市	14.3
3	浜松市	14.1
4	堺市	14.0
5	さいたま市	13.8
6	千葉市	13.3
6	福岡市	13.3
6	横浜市	13.3
6	仙台市	13.3
10	川崎市	13.1
10	相模原市	13.1
12	北九州市	13.0
12	名古屋市	13.0
14	静岡市	12.9
15	新潟市	12.8
16	神戸市	12.7
17	京都市	11.9
18	札幌市	11.7
18	大阪市	11.7
20	東京都区部	10.8
平均		13.0

II-9(p. 51)

順位	市	割合
1	川崎市	70.0
2	福岡市	69.1
3	東京都区部	69.0
4	仙台市	68.2
5	札幌市	67.7
6	相模原市	67.5
7	さいたま市	67.0
8	横浜市	66.6
9	名古屋市	65.8
10	大阪市	65.7
11	広島市	65.5
12	千葉市	65.3
13	京都市	65.1
14	岡山市	64.2
15	神戸市	64.1
16	新潟市	64.0
17	堺市	63.4
18	浜松市	63.0
19	静岡市	62.4
20	北九州市	61.7
平均		65.8

II-9(p. 51)

順位	市	割合
1	北九州市	25.2
2	静岡市	24.7
3	新潟市	23.2
4	神戸市	23.1
5	京都市	23.0
6	浜松市	22.9
7	大阪市	22.7
8	堺市	22.6
9	岡山市	21.5
10	千葉市	21.4
11	名古屋市	21.2
12	札幌市	20.5
13	東京都区部	20.2
14	横浜市	20.1
15	広島市	20.0
16	相模原市	19.4
17	さいたま市	19.2
18	仙台市	18.6
19	福岡市	17.6
20	川崎市	16.8
平均		21.2

II-9(p. 51)

順位	市	労働力率
1	東京都区部	66.3
2	川崎市	65.1
3	相模原市	64.8
4	名古屋市	64.6
5	福岡市	64.0
6	浜松市	63.4
7	広島市	63.2
8	大阪市	63.1
9	さいたま市	62.9
10	横浜市	62.5
11	静岡市	62.4
12	千葉市	62.1
12	京都市	62.1
14	新潟市	60.9
15	岡山市	60.8
16	堺市	60.5
17	仙台市	60.2
18	札幌市	59.6
19	北九州市	57.8
20	神戸市	57.7
平均		62.2

労働力人口÷(労働力人口+非労働力人口)×100

II-10(p. 52 - 53)

順位	市	完全失業率
1	大阪市	9.1
2	岡山市	8.4
3	札幌市	7.7
4	北九州市	7.7
5	仙台市	7.5
6	福岡市	7.4
6	堺市	7.3
8	神戸市	7.0
9	京都市	6.4
10	浜松市	6.1
11	千葉市	6.0
12	名古屋市	5.8
13	東京都区部	5.8
14	相模原市	5.7
15	さいたま市	5.7
16	広島市	5.6
17	新潟市	5.6
18	横浜市	5.5
19	静岡市	5.5
20	川崎市	5.2
平均		6.5

完全失業者÷労働力人口×100

II-10(p. 52 - 53)

順位	市	割合
1	川崎市	56.5
2	横浜市	55.6
3	仙台市	54.8
4	新潟市	54.5
5	さいたま市	54.4
6	千葉市	53.5
7	広島市	53.5
8	浜松市	53.2
9	北九州市	53.0
10	相模原市	52.5
11	岡山市	52.1
12	神戸市	50.4
13	名古屋市	50.1
14	静岡市	50.0
15	札幌市	49.9
16	堺市	49.8
17	福岡市	49.6
18	大阪市	46.2
19	東京都区部	46.1
20	京都市	43.6
平均		51.5

雇用者(正規の職員・従業員)÷就業者総数×100

II-11(p. 54 - 67)

順位	市	昼夜間人口比率
1	大阪市	132.8
2	東京都区部	130.9
3	名古屋市	113.5
4	福岡市	111.9
5	京都市	108.5
6	仙台市	107.3
7	岡山市	104.2
8	静岡市	103.3
9	北九州市	102.7
10	神戸市	102.6
11	広島市	102.1
12	新潟市	101.8
13	札幌市	100.6
14	浜松市	99.7
15	千葉市	97.5
16	堺市	94.3
17	さいたま市	92.8
18	横浜市	91.5
19	川崎市	89.5
20	相模原市	87.8
平均		103.8

昼間人口÷常住人口×100 (常住人口=100)

II-12(p. 68 - 69)

### 【データから見た川崎】

- ◇平均年齢が低く、生産年齢人口(15～64歳)の割合が高いことから、川崎市は若い世代の多い都市であるといえる。
- ◇昼夜間人口比率は依然として低く100を下回っており、東京都周辺のさいたま市、千葉市、横浜市、相模原市と同様の傾向がある。

# 土地

平成23年10月1日現在  
平成24年4月1日現在  
平成23年度末

## 【大都市比較】

- ①市域面積が最も狭い。
- ②市街化区域面積割合が大阪市、東京都区部、名古屋市に次いで高く、都市化が進んでいる。
- ⑥人口1人当たり都市公園面積が東京都区部、大阪市に次いで狭い。
- ⑧用途地域別割合のうち工業専用地域割合が北九州市、堺市に次いで高い。

市域面積	(km <sup>2</sup> )
1 浜松市	1 558.04
2 静岡市	1 411.85
3 札幌市	1 121.12
4 広島市	905.41
5 京都市	827.90
6 岡山市	789.92
7 仙台市	785.85
8 新潟市	726.10
9 東京都区部	622.99
10 神戸市	552.83
11 北九州市	488.78
12 横浜市	437.38
13 福岡市	341.70
14 相模原市	328.83
15 名古屋市	326.43
16 千葉市	272.08
17 大阪市	223.00
18 さいたま市	217.49
19 堺市	149.99
20 <b>川崎市</b>	<b>144.35</b>
平均	611.60

I-1(p. 2)

市街化区域面積割合	(%)
1 大阪市	94.8
2 東京都区部	93.4
3 名古屋市	92.7
4 <b>川崎市</b>	<b>88.2</b>
5 横浜市	75.7
6 堺市	72.9
7 さいたま市	53.8
8 福岡市	47.6
9 千葉市	47.3
10 北九州市	41.8
11 神戸市	36.8
12 仙台市	22.8
13 札幌市	22.3
14 相模原市	20.5
15 京都市	18.1
16 新潟市	17.8
17 広島市	17.6
18 岡山市	13.2
19 静岡市	7.4
20 浜松市	6.3
平均	44.5

平成23年10月1日、市街化区域÷市域面積×100  
I-2(p. 4)

市街化調整区域面積割合	(%)
1 新潟市	82.2
2 神戸市	63.2
3 岡山市	61.0
4 北九州市	58.2
5 千葉市	52.7
6 福岡市	51.9
7 さいたま市	46.2
8 京都市	39.9
9 仙台市	33.6
10 札幌市	28.3
11 堺市	27.1
12 浜松市	26.7
13 広島市	26.5
14 横浜市	24.1
15 相模原市	13.0
16 <b>川崎市</b>	<b>11.8</b>
17 静岡市	9.2
18 名古屋市	7.3
19 大阪市	6.1
20 東京都区部	5.3
平均	33.7

平成23年10月1日、市街化調整区域÷市域面積×100  
付表2(p. 388)

面積1km <sup>2</sup> 当たり道路実延長	(km)
1 名古屋市	19.5
2 さいたま市	19.1
3 大阪市	17.9
4 横浜市	17.8
5 <b>川崎市</b>	<b>17.2</b>
6 堺市	13.9
7 千葉市	12.3
8 東京都区部	11.7
9 福岡市	11.6
10 神戸市	10.8
11 新潟市	9.3
12 北九州市	8.8
13 岡山市	8.3
14 相模原市	7.1
15 浜松市	5.4
16 札幌市	5.0
17 広島市	4.8
18 仙台市	4.6
19 京都市	4.3
20 静岡市	2.3
平均	10.6

平成24年4月1日、道路実延長÷市域面積  
付表2(p. 388)

道路舗装率	(%)
1 東京都区部	99.9
2 堺市	99.2
3 横浜市	98.4
4 名古屋市	97.6
5 福岡市	97.6
5 静岡市	95.7
7 仙台市	94.9
8 広島市	94.3
9 大阪市	93.6
10 北九州市	92.5
11 千葉市	91.5
12 <b>川崎市</b>	<b>90.1</b>
13 京都市	89.4
14 相模原市	87.1
15 浜松市	85.8
16 札幌市	83.9
17 さいたま市	83.5
18 新潟市	82.3
19 岡山市	81.9
20 神戸市	73.3
平均	90.6

平成24年4月1日、舗装道路実延長÷道路実延長×100(全道路種類)  
付表2(p. 388)

人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く)	(m <sup>2</sup> )
1 神戸市	17.02
2 岡山市	16.03
3 仙台市	12.42
4 札幌市	12.20
5 北九州市	11.83
6 新潟市	9.25
7 千葉市	9.03
8 福岡市	8.97
9 堺市	8.23
10 浜松市	7.80
11 広島市	7.34
12 名古屋市	6.92
13 静岡市	5.72
14 さいたま市	5.15
15 横浜市	4.79
16 京都市	4.30
17 相模原市	4.07
18 <b>川崎市</b>	<b>3.83</b>
19 大阪市	3.51
20 東京都区部	3.00
平均	8.07

平成23年度末、都市公園面積÷人口  
付表2(p. 388)

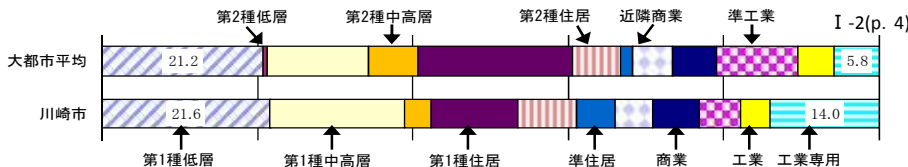
用途地域別割合(第1種低層住居専用)	(%)
1 横浜市	40.8
2 札幌市	33.7
3 神戸市	32.0
4 仙台市	30.4
5 相模原市	27.3
6 千葉市	26.8
7 福岡市	24.6
8 京都市	23.7
9 広島市	22.0
10 <b>川崎市</b>	<b>21.6</b>
11 東京都区部	19.5
12 名古屋市	17.0
13 北九州市	17.0
14 岡山市	16.2
15 さいたま市	13.0
16 浜松市	11.1
17 堺市	10.6
18 新潟市	10.4
19 静岡市	4.6
20 大阪市	—
平均	21.2

平成23年10月1日、第1種低層住居専用地域の面積÷市街化区域の面積×100  
I-2(p. 4)

用途地域別割合(工業専用)	(%)
1 北九州市	19.0
2 堺市	17.7
3 <b>川崎市</b>	<b>14.0</b>
4 千葉市	10.6
5 大阪市	9.5
6 仙台市	7.3
7 相模原市	6.2
8 新潟市	5.6
9 横浜市	5.5
10 神戸市	5.1
11 浜松市	3.8
12 静岡市	2.4
13 名古屋市	2.1
14 広島市	1.9
14 岡山市	1.9
16 東京都区部	1.8
17 札幌市	1.0
18 京都市	0.5
19 さいたま市	0.4
20 福岡市	0.3
平均	5.8

平成23年10月1日、工業専用地域の面積÷市街化区域の面積×100  
I-2(p. 4-5)

### 【用途地域別割合】



### 【データから見た川崎】

◇用途地域別割合を見ると、第1種低層住居専用地域が川崎市・大都市平均ともに最も高い割合を占めている。



# 事業所

(平成21年7月1日平成21年経済センサス基礎調査)

※本調査は新しく創設された調査で、「本社等一括調査」の導入等、これまでの事業所・企業統計調査と調査手法が異なることから、事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。(p.80 III事業所 頭注)

## 【大都市比較】

- ④全従業者に占める第2次産業従業者割合が浜松市、堺市に次いで高い。
- ⑥⑦全従業員に占める製造業、情報サービス業の従業者割合がそれぞれ2番目に高い。

①		② (人)		③ (人)		④ (%)					
事業所数		従業者数		1事業所当たり従業者数		第2次産業従業者割合					
1	東京都区部	553	684	1	東京都区部	14.3	1	浜松市	31.1		
2	大阪市	209	636	2	千葉市	13.8	2	堺市	24.8		
3	名古屋市	132	199	3	横浜市	12.6	3	川崎市	24.5		
4	横浜市	123	277	4	川崎市	12.4	4	相模原市	23.6		
5	京都市	81	149	4	さいたま市	12.4	5	静岡市	22.9		
6	札幌市	80	313	6	福岡市	12.3	6	北九州市	21.3		
7	福岡市	74	587	7	仙台市	12.0	7	新潟市	19.5		
8	神戸市	73	635	8	大阪市	11.7	8	名古屋市	17.9		
9	広島市	58	049	9	名古屋市	11.6	9	岡山市	17.8		
10	仙台市	48	667	9	札幌市	11.6	10	京都市	17.6		
11	北九州市	47	796	11	広島市	10.9	11	広島市	17.3		
12	川崎市	44	110	12	さいたま市	10.7	12	大阪市	17.3		
13	さいたま市	43	737	13	北九州市	10.7	13	横浜市	17.1		
14	静岡市	39	602	14	千葉市	10.7	14	さいたま市	15.9		
15	浜松市	39	572	15	堺市	10.5	15	神戸市	15.9		
16	新潟市	38	794	16	新潟市	10.5	16	東京都区部	14.4		
17	岡山市	33	649	17	静岡市	10.3	17	千葉市	13.7		
18	堺市	31	953	18	岡山市	10.3	18	福岡市	12.5		
19	千葉市	30	806	19	堺市	9.9	19	札幌市	12.3		
20	相模原市	25	287	20	相模原市	9.7	20	仙台市	11.7		
平均		90	525	平均		11.4	平均		18.5		
		III-1(p. 80 - 91)		従業者数÷事業所数		III-1(p. 80 - 91)		第2次産業従業者数÷全産業従業者数×100			
		III-1(p. 80 - 91)						III-1(p. 80 - 91)			
⑤ (%)		⑥ (%)		⑦ (%)		⑧ (%)					
第3次産業従業者割合		製造業の従業者割合		情報サービス業の従業者割合		学術・開発研究機関の従業者割合					
1	仙台市	88.2	1	浜松市	24.4	1	東京都区部	6.5	1	京都市	1.31
2	札幌市	87.6	2	川崎市	18.0	2	川崎市	5.5	2	川崎市	1.18*
3	福岡市	87.4	3	堺市	17.9	3	大阪市	3.7	3	相模原市	0.90
4	千葉市	86.1	4	相模原市	16.4	4	横浜市	3.6	4	千葉市	0.76
5	東京都区部	85.5	5	静岡市	15.5	5	福岡市	3.3	5	横浜市	0.74
6	神戸市	84.1	6	京都市	13.3	6	名古屋市	2.7	6	さいたま市	0.59
7	さいたま市	84.0	7	北九州市	13.2	7	仙台市	2.3	7	仙台市	0.53
8	横浜市	82.8	8	大阪市	11.6	8	千葉市	2.1	8	東京都区部	0.36
9	大阪市	82.7	8	神戸市	11.6	8	札幌市	2.1	9	浜松市	0.34
10	広島市	82.5	10	名古屋市	11.0	10	岡山市	1.8	10	神戸市	0.33
11	京都市	82.3	11	岡山市	10.9	11	広島市	1.7	11	札幌市	0.31
12	名古屋市	82.1	12	横浜市	10.5	12	神戸市	1.4	12	新潟市	0.26
13	岡山市	81.9	13	新潟市	10.4	13	新潟市	1.3	13	静岡市	0.23
14	新潟市	80.0	14	広島市	9.9	14	静岡市	1.2	14	大阪市	0.18
15	北九州市	78.6	15	東京都区部	9.3	14	さいたま市	1.2	14	名古屋市	0.18
16	静岡市	76.9	16	さいたま市	8.9	16	北九州市	1.1	16	広島市	0.17
17	相模原市	76.0	17	千葉市	6.5	17	相模原市	1.0	16	岡山市	0.17
18	川崎市	75.4	18	札幌市	4.3	18	京都市	0.9	18	北九州市	0.16
19	堺市	75.1	19	福岡市	4.1	19	浜松市	0.8	19	福岡市	0.10
20	浜松市	68.4	20	仙台市	3.8	20	堺市	0.3	20	堺市	0.09
平均		81.4	平均		11.6	平均		2.2	平均		0.44
		III-1(p. 80 - 91)		製造業従業者数÷全産業従業者数×100		情報サービス業従業者数÷全産業従業者数×100		学術・開発研究機関従業者数÷全産業従業者数×100			
		III-1(p. 80 - 91)		III-1(p. 80 - 91)		III-2(p. 92 - 107)		III-2(p. 92 - 107)			

\* 学術・開発研究機関の従業者割合(⑧)について  
 平成18年事業所・企業統計調査では3.68%と大都市の中で最も高い割合を示していた学術・開発研究機関の従業者割合は、平成21年経済センサス-基礎調査では本社等一括調査など新しい調査手法が導入されたことにより1.18%となりましたが、前回同様事業所ごとの分類による本市独自の試算によると約4.55% (※) となり、これまでと同様に高いことがわかります。  
 (※) 今回の調査結果において製造業など他の事業を主として行っていると分類されたもののうち、本市が学術・開発研究業務を行っていると判断した事業所の従業者数を今回の調査結果に加えて独自に試算したものを。



平成19年6月1日商業統計調査  
平成22年2月1日2010世界農林業センサス(うち農林業経営体調査)  
平成23年末商業動態統計調査  
平成23年港湾統計

③商業集積地区に立地する小売業事業所数割合は、横浜市、東京都区部に次いで高い。  
⑤総農家数は、大阪市、札幌市に次いで少ない。  
⑧海上貨物数量に占める外国貿易割合が名古屋市に次いで高い。

① (万円)

従業者1人当たり 卸売業年間販売額	
1 東京都区部	21 559
2 名古屋市	16 165
3 大阪市	15 089
4 福岡市	13 524
5 仙台市	12 973
6 広島市	12 484
7 千葉市	11 745
8 さいたま市	11 231
9 <b>川崎市</b>	<b>11 146</b>
10 札幌市	10 501
11 静岡市	9 687
12 浜松市	9 239
13 横浜市	9 154
14 新潟市	9 007
15 神戸市	8 724
16 相模原市	7 709
16 北九州市	7 709
18 岡山市	7 598
19 堺市	6 803
20 京都市	6 173
平均	10 911

平成19年商業統計調査

付表2(p. 383)

② (万円)

従業者1人当たり 小売業年間販売額	
1 東京都区部	2 372
2 大阪市	2 299
3 名古屋市	2 085
4 横浜市	2 040
5 千葉市	2 007
6 岡山市	1 955
7 浜松市	1 938
7 さいたま市	1 938
9 福岡市	1 930
10 広島市	1 928
11 札幌市	1 913
12 <b>川崎市</b>	<b>1 847</b>
13 京都市	1 824
14 新潟市	1 806
15 神戸市	1 803
16 仙台市	1 777
17 静岡市	1 768
17 堺市	1 768
19 相模原市	1 675
20 北九州市	1 657
平均	1 916

平成19年商業統計調査

付表2(p. 383)

③ (%)

商業集積地区※に立地する 小売業事業所数割合 (全地区小売業事業所数=100%)	
1 横浜市	58.3
2 東京都区部	57.9
3 <b>川崎市</b>	<b>51.9</b>
4 神戸市	51.4
5 千葉市	46.9
6 大阪市	46.4
7 福岡市	45.2
8 相模原市	44.2
9 札幌市	44.0
9 北九州市	44.0
11 京都市	43.8
12 仙台市	43.5
13 新潟市	39.7
14 広島市	38.9
15 名古屋市	34.6
16 浜松市	34.4
17 さいたま市	32.0
18 堺市	28.0
19 静岡市	23.0
20 岡山市	18.3
平均	41.3

平成19年商業統計調査、商業集積地区小売業事業所数÷全地区小売業事業所数×100

VI-4(p. 170 - 171)

④ (万円)

大型小売店売場面積 (1千㎡) 当たり年間商品販売額	
1 東京都区部	126 544
2 大阪市	114 570
3 京都市	91 095
4 横浜市	89 184
5 名古屋市	85 558
6 <b>川崎市</b>	<b>82 035</b>
7 仙台市	74 125
8 神戸市	73 087
9 福岡市	72 342
10 千葉市	72 241
11 さいたま市	71 581
12 札幌市	67 920
13 静岡市	66 185
14 堺市	65 283
15 新潟市	61 331
16 広島市	58 440
17 岡山市	57 073
18 浜松市	56 246
19 北九州市	51 440
20 相模原市	12 670
平均	72 447

平成23年末商業動態統計調査、大型小売店年間商品販売額(総額)÷売場面積(㎡)

VI-5-(1)(p. 172 - 173)

⑤

総農家数	
1 浜松市	13 855
2 岡山市	12 691
3 新潟市	12 690
4 静岡市	7 969
5 広島市	6 785
6 神戸市	5 057
7 京都市	4 299
8 さいたま市	4 252
9 横浜市	4 202
10 仙台市	4 050
11 相模原市	3 245
12 名古屋市	3 155
13 北九州市	3 003
14 堺市	2 790
15 千葉市	2 638
16 福岡市	2 566
17 東京都区部	1 767
18 <b>川崎市</b>	<b>1 257</b>
19 札幌市	993
20 大阪市	468
平均	4 887

2010世界農林業センサス

IV-1(p. 124)

⑥ (%)

専業農家割合	
1 札幌市	46.4
2 横浜市	41.7
3 広島市	36.6
4 <b>川崎市</b>	<b>31.4</b>
5 北九州市	30.6
6 福岡市	30.5
6 静岡市	30.5
8 相模原市	30.4
9 さいたま市	30.2
10 岡山市	29.5
11 京都市	29.3
12 東京都区部	28.1
13 浜松市	26.8
14 大阪市	25.2
15 千葉市	24.6
16 堺市	22.9
17 神戸市	21.7
18 新潟市	18.3
19 仙台市	17.3
20 名古屋市	15.1
平均	28.4

2010世界農林業センサス、専業農家数÷販売農家数×100

IV-1(p. 124)

⑦ (千t)

海上輸(移)出入貨物数量	
1 名古屋市	186 305
2 横浜市	121 326
3 北九州市	99 979
4 大阪市	88 096
5 神戸市	87 017
6 <b>川崎市</b>	<b>86 738</b>
7 東京都区部	83 395
8 堺市	36 599
9 新潟市	36 012
10 福岡市	31 688
11 静岡市	15 475
12 仙台市	13 836
13 広島市	9 514
14 千葉市	2 158
15 浜松市	1 676
16 岡山市	1 560
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
京都市	—
平均	56 336

平成23年港湾統計  
※札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

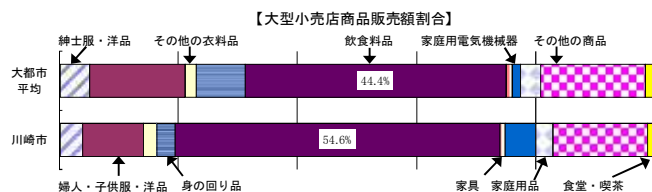
VII-3(p. 178 - 179)

⑧ (%)

海上貨物数量に占める 外国貿易割合	
1 名古屋市	69.5
2 <b>川崎市</b>	<b>67.2</b>
3 横浜市	66.6
4 静岡市	65.8
5 堺市	60.4
6 福岡市	58.2
7 千葉市	57.6
8 神戸市	56.6
9 東京都区部	56.2
10 新潟市	53.3
11 広島市	52.5
12 大阪市	42.2
13 北九州市	31.8
14 仙台市	20.9
15 岡山市	0.6
16 浜松市	—
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
京都市	—
平均	47.4

平成23年港湾統計、(輸出+輸入)÷海上移輸出入貨物総数×100 ※札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

VII-3(p. 178 - 179)



【データから見た川崎】 VI-5(1)(p. 172 - 173)

◇大型小売店商品販売額割合をみると飲食料品が川崎市、大都市平均ともに最も高い割合を占めており、川崎市は50%を超える高さを示している。

※商業集積地区……主に都市計画法第8条に定める「用途地域」のうち、商業地域及び近隣商業地域であって、商店街を形成している地区をいう。

# 工 業

## 【大都市比較】

平成22年12月31日工業統計調査・従業員4人以上の事業所

- ②④⑥事業所数、従業者数が前年より減少し、製造品出荷額等が前年より増加しており、大都市平均と同様の動きをしている。
- ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等が最も高い。
- ⑧従業者1人当たり現金給与総額が最も高い。

順位	事業所数
1	東京都区部 11 921
2	大阪市 6 873
3	名古屋市 4 775
4	横浜市 2 800
5	京都市 2 689
6	浜松市 2 323
7	神戸市 1 864
8	静岡市 1 599
9	堺市 1 592
10	<b>川崎市 1 452</b>
11	広島市 1 344
12	新潟市 1 142
13	北九州市 1 133
14	相模原市 1 061
15	さいたま市 1 057
16	札幌市 950
17	福岡市 892
18	岡山市 855
19	仙台市 556
20	千葉市 478
平均 2 368	

V-1(p. 128)

順位	事業所数増加率
1	広島市 △ 2.1
2	北九州市 △ 2.8
3	仙台市 △ 3.1
4	堺市 △ 3.2
5	新潟市 △ 4.4
6	岡山市 △ 4.9
7	浜松市 △ 5.0
8	さいたま市 △ 5.4
8	静岡市 △ 5.4
10	<b>川崎市 △ 5.7</b>
11	福岡市 △ 5.9
12	大阪市 △ 6.4
13	横浜市 △ 6.7
13	神戸市 △ 6.7
15	札幌市 △ 6.9
16	京都市 △ 7.0
17	名古屋市 △ 7.6
18	千葉市 △ 7.7
19	東京都区部 △ 9.2
相模原市	—
平均	△ 5.6

平成21～22年事業所増加数(従業者4人以上の事業所)÷H21年従業者4人以上の事業所数×100

V-1(p. 128)

順位	従業者数
1	東京都区部 179 052
2	大阪市 128 897
3	名古屋市 106 668
4	横浜市 100 203
5	浜松市 76 309
6	神戸市 70 267
7	京都市 65 261
8	<b>川崎市 51 990</b>
9	北九州市 51 964
10	堺市 51 099
11	広島市 51 024
12	静岡市 46 450
13	新潟市 37 331
14	相模原市 37 069
15	さいたま市 29 216
16	岡山市 28 353
17	札幌市 28 066
18	福岡市 21 283
19	千葉市 20 950
20	仙台市 17 234
平均 59 934	

V-1(p. 128)

順位	従業者数増加率
1	さいたま市 3.1
2	堺市 2.3
3	札幌市 0.9
4	広島市 0.8
5	北九州市 △ 0.8
6	千葉市 △ 1.0
7	新潟市 △ 1.2
7	静岡市 △ 1.2
9	神戸市 △ 1.4
10	浜松市 △ 1.7
11	京都市 △ 1.9
12	<b>川崎市 △ 2.2</b>
13	福岡市 △ 2.3
14	岡山市 △ 2.4
15	大阪市 △ 3.1
15	横浜市 △ 3.1
17	仙台市 △ 3.3
18	名古屋市 △ 3.5
19	東京都区部 △ 6.7
相模原市	—
平均	△ 1.5

平成21～22年従業者増加数(従業者4人以上の事業所)÷H21年従業者数(従業者4人以上の事業所)×100

V-1(p. 128)

順位	1事業所当たり従業者数
1	北九州市 45.9
2	千葉市 43.8
3	広島市 38.0
4	神戸市 37.7
5	<b>川崎市 35.8</b>
5	横浜市 35.8
7	相模原市 34.9
8	岡山市 33.2
9	浜松市 32.8
10	新潟市 32.7
11	堺市 32.1
12	仙台市 31.0
13	札幌市 29.5
14	静岡市 29.0
15	さいたま市 27.6
16	京都市 24.3
17	福岡市 23.9
18	名古屋市 22.3
19	大阪市 18.8
20	東京都区部 15.0
平均 31.2	

従業者数÷事業所数

V-1(p. 128)

順位	製造品出荷額等増加率
1	仙台市 93.3
2	横浜市 31.9
3	堺市 21.9
4	<b>川崎市 17.4</b>
5	広島市 17.3
6	静岡市 10.0
7	北九州市 8.8
8	新潟市 8.7
9	さいたま市 6.6
10	神戸市 5.0
11	名古屋市 4.4
12	京都市 4.1
13	岡山市 2.8
14	福岡市 2.6
15	千葉市 △ 1.1
16	札幌市 △ 1.8
17	浜松市 △ 4.0
18	大阪市 △ 4.8
19	東京都区部 △ 5.0
相模原市	—
平均	11.5

平成21～22年製造品出荷額等増加額(4人以上事業所)÷H21年製造品出荷額等(4人以上事業所)×100

V-1(p. 128)

順位	従業者1人当たり製造品出荷額等
1	<b>川崎市 78.5</b>
2	堺市 63.1
3	仙台市 55.9
4	千葉市 50.7
5	横浜市 43.3
6	広島市 43.0
7	神戸市 42.5
8	北九州市 41.0
9	静岡市 36.5
10	京都市 33.6
11	岡山市 32.0
12	相模原市 31.3
13	名古屋市 31.0
14	大阪市 27.7
15	新潟市 27.3
16	福岡市 26.6
16	さいたま市 26.6
18	浜松市 26.4
19	東京都区部 19.7
20	札幌市 16.7
平均 37.7	

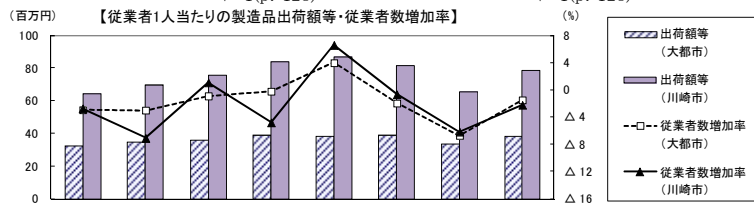
製造品出荷額等÷従業者数

V-1(p. 128)

順位	従業者1人当たり現金給与総額
1	<b>川崎市 5.74</b>
2	横浜市 5.15
3	神戸市 5.06
4	北九州市 4.95
5	千葉市 4.89
6	広島市 4.64
7	相模原市 4.61
8	堺市 4.57
9	京都市 4.38
10	大阪市 4.32
11	東京都区部 4.30
12	浜松市 4.24
13	名古屋市 4.20
14	静岡市 4.19
15	岡山市 3.96
16	さいたま市 3.91
17	仙台市 3.89
18	新潟市 3.50
19	福岡市 3.33
20	札幌市 2.97
平均 4.34	

現金給与総額÷従業者数

V-1(p. 128)



### 【データから見た川崎】 V-1(p. 130)

- ◇平成22年の従業者数は大都市平均、川崎市ともに3年連続減少した。
- ◇平成22年の従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市平均は2年ぶり、川崎市は3年ぶりに増加し、川崎市は2年ぶりに大都市平均の2倍以上の値となった。

平成23年度  
市(都)民経済計算は  
平成21年度

- ②1人当たり市(都)民所得(分配)が東京都に次いで高い。
- ④市(都)民所得に占める雇業者報酬割合が千葉市、横浜市、さいたま市に次いで高い。
- ⑧財政力指数が最も高い。

① (%)	② (千円)	③ (%)	④ (%)
<b>市(都)内経済成長率 (実質)<sup>※1</sup></b>	<b>1人当たり 市(都)民所得(分配)</b>	<b>市(都)民所得の 対前年度増加率</b>	<b>市(都)民所得に占める 雇業者報酬割合</b>
1 北九州市 1.2	1 東京都 3 847	1 さいたま市 0.2	1 千葉市 75.3
2 さいたま市 0.3	2 <b>川崎市 3 487</b>	2 仙台市 △ 0.2	2 横浜市 74.4
3 札幌市 △ 0.3	3 名古屋市 3 090	3 北九州市 △ 0.8	3 さいたま市 73.8
4 仙台市 △ 0.6	4 広島市 3 048	4 神戸市 △ 1.0	4 <b>川崎市 73.6</b>
5 福岡市 △ 1.0	5 福岡市 3 018	5 札幌市 △ 1.1	5 広島市 72.1
6 神戸市 △ 1.3	6 さいたま市 3 012	6 福岡市 △ 2.3	6 仙台市 71.8
7 京都市 △ 1.8	7 大阪市 3 008	7 京都市 △ 3.0	7 名古屋市 71.3
8 広島市 △ 1.9	8 横浜市 2 940	7 横浜市 △ 3.0	8 北九州市 70.8
9 横浜市 △ 2.1	9 千葉市 2 938	9 広島市 △ 3.2	9 大阪市 69.9
10 東京都 △ 2.6	10 神戸市 2 909	10 千葉市 △ 3.4	10 札幌市 68.9
11 千葉市 △ 3.3	11 京都市 2 888	11 東京都 △ 4.9	11 東京都 68.6
12 大阪市 △ 3.7	12 仙台市 2 787	12 名古屋市 △ 5.9	12 神戸市 68.5
13 <b>川崎市 △ 5.5</b>	13 北九州市 2 647	13 <b>川崎市 △ 7.2</b>	13 京都市 66.3
14 名古屋市 △ 8.9	14 札幌市 2 458	14 大阪市 △ 7.4	14 福岡市 65.4
相模原市 …	相模原市 …	相模原市 …	相模原市 …
新潟市 …	新潟市 …	新潟市 …	新潟市 …
静岡市 …	静岡市 …	静岡市 …	静岡市 …
浜松市 …	浜松市 …	浜松市 …	浜松市 …
堺市 …	堺市 …	堺市 …	堺市 …
岡山市 …	岡山市 …	岡山市 …	岡山市 …
平均 △ 2.2	平均 3 005	平均 △ 3.1	平均 70.8
平成21年度市(都)民経済計算	平成21年度市(都)民経済計算	平成21年度市(都)民経済計算	平成21年度市(都)民経済計算 市(都)民雇業者報酬÷市(都)民所得×100
XVIII-1-(2)(p. 312 - 313)	XVIII-2(p. 314 - 315)	XVIII-2(p. 314 - 315)	XVIII-2(p. 314 - 315)

⑤ (%)	⑥ (円)	⑦ (%)	⑧ (%)
<b>自主財源<sup>※2</sup>比率</b>	<b>人口1人当たり 市(都)民税</b>	<b>実質公債費<sup>※3</sup>比率</b>	<b>財政力指数<sup>※4</sup></b>
1 東京都 81.9	1 東京都 112 280	1 千葉市 20.5	1 <b>川崎市 1.040</b>
2 大阪市 68.7	2 名古屋市 91 764	2 横浜市 16.3	2 名古屋市 1.013
3 名古屋市 66.5	3 大阪市 91 703	3 広島市 16.0	3 さいたま市 0.995
4 横浜市 64.8	4 横浜市 90 879	4 福岡市 15.7	4 横浜市 0.984
5 <b>川崎市 64.3</b>	5 <b>川崎市 90 625</b>	5 岡山市 14.8	4 相模原市 0.984
6 千葉市 62.6	6 さいたま市 87 017	6 京都市 13.7	6 千葉市 0.969
7 さいたま市 61.9	7 千葉市 81 689	7 静岡市 12.3	7 東京都 0.961
8 福岡市 60.7	8 福岡市 78 225	8 神戸市 12.1	8 大阪市 0.910
9 京都市 56.9	9 神戸市 74 189	9 名古屋市 12.0	9 仙台市 0.900
10 相模原市 56.4	10 広島市 74 083	10 浜松市 11.7	9 静岡市 0.900
11 神戸市 56.0	11 京都市 71 163	11 仙台市 11.6	11 浜松市 0.857
12 静岡市 54.6	12 静岡市 70 746	12 北九州市 11.4	12 福岡市 0.835
13 広島市 53.8	13 仙台市 66 322	13 <b>川崎市 10.9</b>	13 堺市 0.829
14 浜松市 53.7	14 相模原市 66 204	14 新潟市 10.8	14 広島市 0.804
15 北九州市 51.9	15 岡山市 65 504	15 大阪市 10.0	15 京都市 0.754
16 札幌市 50.7	16 浜松市 63 271	16 札幌市 9.1	16 神戸市 0.734
17 岡山市 49.1	17 堺市 60 417	17 さいたま市 5.4	17 岡山市 0.700
18 新潟市 46.5	18 札幌市 60 300	18 堺市 4.9	18 新潟市 0.695
19 堺市 45.4	19 新潟市 59 997	19 相模原市 4.2	19 札幌市 0.691
20 仙台市 39.6	20 北九州市 57 738	20 東京都 1.5	20 北九州市 0.689
平均 57.3	平均 75 706	平均 11.2	平均 0.862
平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
付表2(p. 383)	付表2(p. 384)	付表2(p. 384)	付表2(p. 384)

【データから見た川崎】 ◇1人当たり市民所得(1年度間に市民である経済主体(個人のほか企業、団体を含む。))に分配された所得) 3,487千円は大都市平均3,005千円、国民所得2,660千円を上回った。

- ※1 「実質」とは、名目(その年度に実際に取引されている価格で表したもの)から特定の年の物価を基準として、上昇、下落などの物価変動部分を取り除いたもので、年度間の比較に使うことができる。
- ※2 自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など自治体がある程度自主的に収入しうる自前の財源。
- ※3 実質公債費比率……実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合。数値が高いほど公債費に起因する財政負担が重い。
- ※4 財政力指数……地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この数値が高いほど、財政が豊かであるといわれる。

# 物 価 ・ 家 計

平成23年消費者物価指数  
平成23年家計調査

## 【大都市比較】

③51市平均を100とした消費者物価地域差指数が横浜市、東京都区部に次いで高い。  
④2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり平均1か月間の実収入が、さいたま市に次いで高い。⑥2人以上の世帯のうち1世帯当たり平均1か月間の教育費支出割合が東京都区部に次いで高い。

① (%)

消費者物価指数 対前年上昇率(総合)	
1	札幌市 0.2
2	京都市 0.1
2	岡山市 0.1
2	広島市 0.1
5	さいたま市 △ 0.1
5	静岡市 △ 0.1
7	浜松市 △ 0.2
7	神戸市 △ 0.2
7	福岡市 △ 0.2
10	横浜市 △ 0.3
11	千葉市 △ 0.4
11	名古屋市 △ 0.4
11	北九州市 △ 0.4
14	東京都区部 △ 0.5
14	<b>川崎市 △ 0.5</b>
14	新潟市 △ 0.5
14	大阪市 △ 0.5
18	仙台市 △ 0.7
18	堺市 △ 0.7
相模原市 ...	
平均 △ 0.3	
平成23年消費者物価指数	

IX-1-(2)(p. 186 - 187)

② (%)

消費者物価指数 対前年上昇率(食料)	
1	岡山市 0.7
2	名古屋市 0.2
2	広島市 0.2
4	静岡市 0.1
5	札幌市 0.0
6	新潟市 △ 0.1
7	京都市 △ 0.2
8	さいたま市 △ 0.3
8	横浜市 △ 0.3
10	浜松市 △ 0.4
10	福岡市 △ 0.4
12	<b>川崎市 △ 0.5</b>
12	大阪市 △ 0.5
12	北九州市 △ 0.5
15	仙台市 △ 0.6
16	東京都区部 △ 0.7
16	堺市 △ 0.7
18	神戸市 △ 0.8
19	千葉市 △ 0.9
相模原市 ...	
平均 △ 0.3	
平成23年消費者物価指数	

IX-1-(2)(p. 186 - 187)

③ (%)

消費者物価地域差指数 (総合・51市平均=100)	
1	横浜市 107.1
2	東京都区部 106.3
3	<b>川崎市 105.9</b>
4	さいたま市 102.3
5	神戸市 101.9
6	京都市 101.8
7	広島市 101.7
8	大阪市 101.0
9	岡山市 100.4
10	堺市 100.3
11	静岡市 99.3
11	名古屋市 99.3
13	千葉市 99.1
14	札幌市 99.0
15	新潟市 98.7
16	仙台市 97.7
17	浜松市 97.5
18	福岡市 97.4
19	北九州市 96.6
相模原市 ...	
平均 100.7	
平成23年消費者物価指数	

IX-2(p. 188)

④ (円)

2人以上世帯のうち 勤労者世帯の1世帯当たり 年平均1か月間の実収入	
1	さいたま市 629 665
2	<b>川崎市 602 994</b>
3	横浜市 563 699
4	浜松市 562 558
5	東京都区部 560 349
6	広島市 557 100
7	静岡市 552 373
8	京都市 535 469
9	福岡市 507 715
10	新潟市 481 070
11	札幌市 479 141
12	岡山市 474 962
13	堺市 470 249
14	名古屋市 466 299
15	千葉市 466 255
16	神戸市 463 210
17	大阪市 452 149
18	北九州市 432 851
19	仙台市 362 201
相模原市 ...	
平均 506 332	
平成23年家計調査	

IX-4(p. 192)

⑤ (円)

2人以上の世帯のうち 1世帯当たり年平均1か月間 の消費支出金額(総額)	
1	横浜市 322 798
2	さいたま市 317 838
3	東京都区部 313 651
4	<b>川崎市 306 481</b>
5	静岡市 302 761
6	広島市 298 649
7	千葉市 293 108
8	福岡市 289 932
9	京都市 287 972
10	岡山市 284 840
11	浜松市 283 670
12	新潟市 280 430
13	神戸市 272 360
14	札幌市 270 689
15	名古屋市 269 308
16	大阪市 264 034
17	北九州市 263 836
18	堺市 263 025
19	仙台市 247 346
相模原市 ...	
平均 285 933	
平成23年家計調査	

IX-3(p. 189)

⑥ (%)

2人以上の世帯のうち 1世帯当たり年平均1か月間 の教育費支出割合	
1	東京都区部 6.40
2	<b>川崎市 6.38</b>
3	横浜市 5.50
4	大阪市 5.28
5	福岡市 4.99
6	さいたま市 4.49
7	岡山市 4.33
8	京都市 4.29
9	名古屋市 4.17
10	神戸市 4.13
11	広島市 4.10
12	新潟市 4.08
13	静岡市 3.99
14	札幌市 3.91
14	千葉市 3.91
16	浜松市 3.87
17	北九州市 3.20
18	堺市 3.03
19	仙台市 2.86
相模原市 ...	
平均 4.36	
平成23年家計調査 教育費÷消費支出×100	

IX-3(p. 189-191)

⑦ (%)

2人以上の世帯のうち 勤労者世帯の平均消費性向	
1	仙台市 85.8
2	千葉市 81.9
3	北九州市 81.3
4	新潟市 78.0
5	横浜市 75.8
6	岡山市 75.6
7	福岡市 75.1
8	東京都区部 74.8
9	静岡市 74.7
10	大阪市 74.1
11	京都市 73.4
12	広島市 72.3
13	神戸市 71.9
14	名古屋市 71.8
15	札幌市 70.8
16	堺市 69.3
17	<b>川崎市 66.8</b>
18	浜松市 66.5
19	さいたま市 65.4
相模原市 ...	
平均 74.0	
平成23年家計調査	

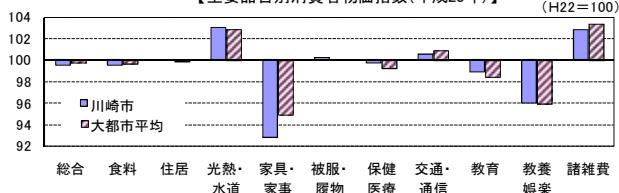
IX-4(p. 197)

⑧ (%)

2人以上の世帯のうち 勤労者世帯の平均貯蓄率	
1	さいたま市 27.7
2	浜松市 27.3
3	名古屋市 25.0
4	<b>川崎市 24.5</b>
5	神戸市 23.6
6	京都市 23.0
7	堺市 21.8
8	広島市 20.0
9	岡山市 19.9
10	東京都区部 19.3
11	福岡市 19.1
12	札幌市 17.4
13	横浜市 16.4
14	大阪市 13.1
14	北九州市 12.0
16	新潟市 11.8
17	静岡市 11.7
18	千葉市 10.5
19	仙台市 5.8
相模原市 ...	
平均 18.4	
平成23年家計調査	

IX-4(p. 197)

【主要品目別消費者物価指数(平成23年)】



## 【データから見た川崎】 IX-1(p. 184)-185)

◇平成22年を100としたH23年消費者物価指数を川崎市と大都市で主要品目別に比較すると、大都市よりも川崎市の上昇率が高い品目としては、光熱・水道、被服・履物、保健医療、教育がある。

# 建物・住居

## 【大都市比較】

平成23年  
平成23年建築着工統計  
平成20年10月1日住宅・土地統計調査

- ②着工新設住宅に占める共同建の割合が大阪市、福岡市に次いで高い。
- ③居住専用住宅の1㎡当たり工事費予定額が東京都区部に次いで高い。
- ⑦⑧賃貸住宅家賃は、公営で3番目、民営で2番目に高い。

①	(戸)
着工新設住宅戸数	
1	東京都区部 95 274
2	横浜市 29 919
3	大阪市 22 485
4	名古屋市 20 486
5	<b>川崎市 17 022</b>
6	札幌市 16 116
7	福岡市 14 253
8	さいたま市 10 957
9	神戸市 9 498
10	京都市 9 090
11	広島市 7 670
12	北九州市 6 455
13	千葉市 6 178
14	堺市 6 113
15	仙台市 5 937
16	浜松市 5 914
17	静岡市 5 478
18	相模原市 4 805
19	新潟市 4 713
20	岡山市 4 373
平均 15 137	
平成23年建築着工統計	

X I -4-(1)(p. 218)

②	(%)
着工新設住宅に占める共同建の割合	
1	大阪市 76.7
2	福岡市 74.7
3	<b>川崎市 74.3</b>
4	東京都区部 70.5
5	札幌市 63.8
6	横浜市 58.6
7	神戸市 57.2
8	名古屋市 54.3
9	京都市 53.1
10	北九州市 52.3
11	堺市 50.9
12	広島市 46.1
13	相模原市 43.5
14	さいたま市 41.0
15	千葉市 36.4
16	岡山市 32.2
17	静岡市 30.4
18	仙台市 28.5
19	新潟市 22.3
20	浜松市 15.0
平均 49.1	
平成23年建築着工統計、共同建戸数÷着工新設住宅戸数×100	

X I -4-(1)(p. 218)

③	(万円)
居住専用住宅の1㎡当たり工事費予定額	
1	東京都区部 21.1
2	<b>川崎市 18.7</b>
3	横浜市 18.6
4	さいたま市 17.6
4	相模原市 17.6
6	静岡市 17.5
6	岡山市 17.5
8	千葉市 17.1
9	浜松市 17.0
10	名古屋市 16.9
11	京都市 16.8
12	堺市 16.6
13	神戸市 16.5
14	広島市 16.4
15	大阪市 16.3
16	新潟市 16.0
16	仙台市 16.0
18	北九州市 15.6
19	福岡市 15.3
20	札幌市 14.7
平均 17.0	
平成23年建築着工統計、居住専用住宅工事費予定額÷延床面積	

X I -3-(1)(p. 216)

④	(戸)
住宅総数	
1	東京都区部 4 801 080
2	横浜市 1 660 960
3	大阪市 1 530 580
4	名古屋市 1 117 700
5	札幌市 985 370
6	福岡市 797 030
7	京都市 780 920
8	神戸市 774 950
9	<b>川崎市 686 380</b>
10	広島市 577 190
11	仙台市 530 660
12	さいたま市 524 620
13	北九州市 489 430
14	千葉市 429 060
15	堺市 386 650
16	新潟市 340 000
17	岡山市 336 280
18	浜松市 325 310
19	相模原市 320 990
20	静岡市 309 900
平均 885 253	
平成20年住宅・土地統計調査	

X I -6(p. 222)

⑤	(m <sup>2</sup> )
1住宅当たり延べ面積	
1	新潟市 114.73
2	浜松市 100.15
3	岡山市 92.18
4	静岡市 91.91
5	さいたま市 81.97
6	千葉市 81.70
7	北九州市 81.30
8	堺市 80.82
9	広島市 79.50
10	札幌市 79.13
11	名古屋市 78.04
12	仙台市 77.56
13	神戸市 76.72
14	相模原市 76.36
15	横浜市 74.32
16	京都市 73.44
17	福岡市 65.57
18	<b>川崎市 62.78</b>
19	大阪市 61.00
20	東京都区部 60.83
平均 79.50	
平成20年住宅・土地統計調査	

X I -9(p. 224)

⑥	(%)
専用住宅総数に占める持ち家の割合	
1	新潟市 65.0
2	千葉市 60.9
3	浜松市 59.7
4	さいたま市 59.4
5	静岡市 58.3
6	岡山市 57.9
7	横浜市 57.3
8	相模原市 56.7
9	神戸市 56.4
10	堺市 56.2
11	北九州市 53.0
12	広島市 51.8
13	京都市 51.2
14	札幌市 49.1
15	仙台市 47.9
16	名古屋市 44.7
17	<b>川崎市 43.6</b>
18	東京都区部 42.3
19	大阪市 39.4
20	福岡市 36.6
平均 52.4	
平成20年住宅・土地統計調査、持ち家÷専用住宅総数×100	

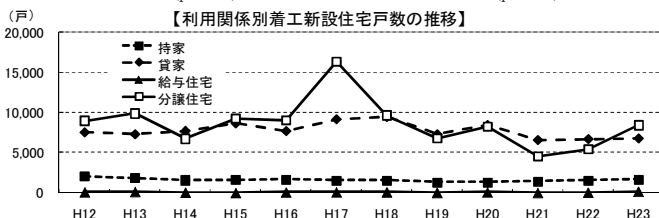
X I -13(p. 226)

⑦	(円)
公営賃貸住宅の家賃(1か月3.3 m <sup>2</sup> 当たり)	
1	東京都区部 3 604
2	横浜市 3 329
3	<b>川崎市 3 039</b>
4	千葉市 2 853
5	さいたま市 2 549
6	堺市 2 319
7	神戸市 2 193
8	京都市 2 130
9	名古屋市 2 028
10	大阪市 1 927
11	福岡市 1 874
12	北九州市 1 582
13	相模原市 1 547
14	仙台市 1 485
15	静岡市 1 477
16	浜松市 1 427
17	札幌市 1 313
18	新潟市 1 300
19	広島市 1 215
20	岡山市 837
平均 2 001	
平成23年	

付表2(p. 387)

⑧	(円)
民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3 m <sup>2</sup> 当たり)	
1	東京都区部 8 937
2	<b>川崎市 7 553</b>
3	横浜市 6 603
4	さいたま市 5 880
5	大阪市 5 634
6	京都市 5 209
7	神戸市 5 136
8	名古屋市 4 841
9	静岡市 4 646
10	千葉市 4 616
11	堺市 4 467
12	仙台市 4 334
13	福岡市 4 331
14	広島市 4 303
15	岡山市 4 205
16	浜松市 4 179
17	新潟市 4 131
18	北九州市 3 910
19	札幌市 3 840
20	相模原市 …
平均 5 092	
平成23年	

付表2(p. 387)



【利用関係別着工新設住宅戸数の推移】

### 【データから見た川崎】 X I -4(2)(p. 220)

- ◇川崎市の利用関係別新設住宅着工戸数の推移を見ると、平成17年の分譲住宅戸数が非常に多かったことが特徴となっている。
- ◇平成23年は、前年と比べ、全ての住宅戸数が増加した。特に、分譲住宅の増加が著しく、5年ぶりに賃貸の戸数を上回った。



# 警察・消防

## 【大都市比較】

平成23年  
平成23年末  
平成24年4月1日

- ⑤⑥人口10万人当たり交通事故発生件数、人口10万人当たり交通事故死傷者数ともに最も少なく(10年連続)、大都市平均を大きく下回っている。
- ⑦人口千人当たり刑法犯認知件数が横浜市に次いで少ない。
- ⑧刑法犯認知件数当たり検挙率が横浜市、新潟市に次いで高い。

① (所)

人口10万人当たり 警察署・交番その他の 派出所・駐在所数	
1	新潟市 10.8
1	岡山市 10.8
3	神戸市 10.6
4	京都市 9.7
5	東京都区部 9.6
6	浜松市 9.4
7	大阪市 9.1
8	静岡市 9.0
9	名古屋市 7.9
10	堺市 7.0
11	横浜市 6.8
12	広島市 6.7
13	北九州市 6.6
14	相模原市 6.3
15	仙台市 5.8
16	札幌市 5.7
16	千葉市 5.7
18	<b>川崎市 5.6</b>
19	福岡市 4.9
20	さいたま市 4.4
-----	
	平均 7.6
平成24年4月1日	

付表2(p. 391)

② (署)

人口10万人当たり 消防署・出張所数	
1	新潟市 4.3
2	静岡市 3.4
2	浜松市 3.4
4	京都市 3.3
4	大阪市 3.3
4	広島市 3.3
7	相模原市 2.9
7	名古屋市 2.9
9	札幌市 2.8
9	岡山市 2.8
11	北九州市 2.7
12	横浜市 2.6
13	仙台市 2.5
13	千葉市 2.5
15	<b>川崎市 2.4</b>
16	福岡市 2.1
17	さいたま市 2.0
18	堺市 1.9
18	神戸市 1.9
20	東京都区部 1.7
-----	
	平均 2.7
平成23年末	

付表2(p. 391)

③ (件)

人口1万人当たり 火災出火件数	
1	東京都区部 4.3
1	北九州市 4.3
3	大阪市 4.2
4	神戸市 4.1
5	仙台市 4.0
6	名古屋市 3.7
6	広島市 3.7
8	静岡市 3.5
8	浜松市 3.5
10	堺市 3.4
10	岡山市 3.4
12	札幌市 3.3
12	千葉市 3.3
14	相模原市 3.2
15	さいたま市 3.1
16	<b>川崎市 3.0</b>
17	横浜市 2.8
18	福岡市 2.4
19	新潟市 1.9
20	京都市 1.5
-----	
	平均 3.3
平成23年	

付表2(p. 391)

④ (件)

人口1万人当たり 建物火災出火件数	
1	大阪市 3.0
2	東京都区部 2.8
3	仙台市 2.6
4	北九州市 2.5
5	堺市 2.4
6	札幌市 2.1
6	神戸市 2.1
6	広島市 2.1
9	静岡市 2.0
9	名古屋市 2.0
11	<b>川崎市 1.8</b>
11	浜松市 1.8
11	福岡市 1.8
14	相模原市 1.7
14	岡山市 1.7
16	千葉市 1.6
17	さいたま市 1.5
17	横浜市 1.5
17	新潟市 1.5
20	京都市 1.2
-----	
	平均 2.0
平成23年	

付表2(p. 391)

⑤ (件)

人口10万人当たり 交通事故発生件数	
1	浜松市 1 180.0
2	岡山市 1 054.8
3	静岡市 951.8
4	北九州市 937.8
5	福岡市 858.4
6	名古屋市 724.1
7	神戸市 622.7
8	堺市 616.2
9	京都市 594.7
10	大阪市 575.1
11	広島市 538.8
12	さいたま市 517.7
13	相模原市 500.7
14	仙台市 463.5
15	新潟市 455.5
16	千葉市 431.5
17	横浜市 388.5
18	札幌市 381.8
19	東京都区部 380.3
20	<b>川崎市 316.3</b>
-----	
	平均 624.5
平成23年	

付表2(p. 391)

⑥ (人)

人口10万人当たり 交通事故死傷者数	
1	浜松市 1 516.3
2	岡山市 1 317.3
3	北九州市 1 277.8
4	静岡市 1 155.6
5	福岡市 1 056.6
6	名古屋市 891.8
7	神戸市 768.9
8	堺市 759.0
9	京都市 714.1
10	大阪市 688.2
11	広島市 661.1
12	さいたま市 618.5
13	相模原市 590.9
14	仙台市 581.3
15	新潟市 561.0
16	千葉市 549.5
17	横浜市 458.4
18	札幌市 442.9
19	東京都区部 424.7
20	<b>川崎市 363.0</b>
-----	
	平均 769.8
平成23年	

付表2(p. 391)

⑦ (件)

人口千人当たり 刑法犯認知件数	
1	大阪市 23.3
2	名古屋市 21.2
3	福岡市 17.3
4	京都市 17.1
5	堺市 16.3
6	岡山市 16.2
6	北九州市 16.2
8	千葉市 16.1
9	東京都区部 15.1
10	神戸市 15.0
11	さいたま市 14.1
12	札幌市 13.3
13	広島市 11.7
14	相模原市 11.6
15	新潟市 11.2
16	仙台市 10.5
17	静岡市 10.2
18	浜松市 9.9
19	<b>川崎市 9.1</b>
20	横浜市 8.8
-----	
	平均 14.2
平成23年	

付表2(p. 391)

⑧ (%)

刑法犯認知件数当たり 検挙率	
1	横浜市 41.5
2	新潟市 40.4
3	<b>川崎市 40.3</b>
4	静岡市 38.6
5	広島市 38.2
6	相模原市 36.8
7	浜松市 36.5
8	名古屋市 31.2
9	北九州市 30.9
10	札幌市 30.4
11	東京都区部 28.9
12	福岡市 28.5
13	神戸市 28.3
14	さいたま市 28.2
14	仙台市 28.2
16	岡山市 26.1
17	千葉市 26.0
18	京都市 25.6
19	大阪市 22.2
20	堺市 19.2
-----	
	平均 31.3
平成23年、刑法犯検挙件数÷刑法犯認知件数×100	

XVII-1(p. 294)

### 【データから見た川崎】

◇人口規模に比して交通事故発生件数、交通事故死傷者数が最も少ない。また、刑法犯認知件数が2番目に少なく、刑法犯認知件数に対する検挙率は3番目に高いことから、川崎市は比較的 안전한都市である。



生活

平成20年  
平成23年  
平成23年度  
平成23年度末

【大都市比較】

- ①人口1人当たり図書貸出回数がさいたま市、静岡市、新潟市に次いで多い。
- ②人口千人当たり保有自動車台数が東京都区部、大阪市に次いで少ない。
- ③市域面積100km<sup>2</sup>当たり鉄道駅数が大阪市、東京都区部に次いで多い。
- ⑤作業対象世帯1世帯当たりのごみ収集量が横浜市に次いで少ない。

① (回)

人口1人当たり 図書貸出回数	
1	さいたま市 2.26
2	静岡市 1.83
3	新潟市 1.72
4	<b>川崎市 1.66</b>
5	京都市 1.59
6	岡山市 1.56
7	名古屋市 1.55
8	大阪市 1.48
9	千葉市 1.48
10	浜松市 1.45
11	広島市 1.44
12	相模原市 1.41
13	神戸市 1.38
14	堺市 1.31
15	福岡市 1.01
16	横浜市 0.98
17	仙台市 0.97
18	北九州市 0.77
19	札幌市 …
20	東京都区部 …
平均 1.44	
平成23年度、 図書貸出者数÷人口(平成23年)	

XIV-13(p. 263)

② (台)

人口千人当たり 保有自動車台数	
1	浜松市 713.2
2	新潟市 708.5
3	岡山市 700.9
4	静岡市 611.6
4	北九州市 602.2
4	仙台市 589.5
7	名古屋市 552.8
8	広島市 551.9
9	千葉市 515.6
10	札幌市 515.1
11	福岡市 467.7
12	相模原市 465.8
13	さいたま市 455.0
14	堺市 453.5
14	神戸市 411.3
16	京都市 401.8
17	横浜市 391.0
18	<b>川崎市 323.2</b>
18	大阪市 309.9
20	東京都区部 281.6
平均 500.8	
平成23年度末	

付表2(p. 388)

③ (駅)

市域面積100km <sup>2</sup> 当たり 鉄道駅数	
1	大阪市 62.8
2	東京都区部 46.7
3	<b>川崎市 37.4</b>
4	堺市 27.3
5	横浜市 23.1
6	名古屋市 20.8
7	神戸市 15.7
8	京都市 12.7
9	さいたま市 12.0
10	福岡市 11.4
11	千葉市 11.4
12	広島市 10.7
13	北九州市 10.0
14	岡山市 6.2
15	相模原市 5.2
16	浜松市 4.7
17	新潟市 2.9
18	仙台市 2.8
19	札幌市 2.3
20	静岡市 1.8
平均 16.4	
平成23年度、(JR駅数+私鉄駅数) ÷市域面積 ※市営電車、地下鉄、新交 通システム駅数は含まない。	

X II-6(p. 238 - 239)

④ (人)

人口10万人当たり 生活習慣病による死者数	
1	北九州市 589.8
2	静岡市 581.5
3	大阪市 560.0
4	新潟市 555.5
5	京都市 528.2
6	堺市 519.9
7	神戸市 511.3
8	浜松市 493.5
9	札幌市 488.3
10	名古屋市 477.6
10	岡山市 472.4
12	東京都区部 461.5
13	広島市 449.8
14	千葉市 442.3
15	横浜市 437.6
16	仙台市 433.1
17	さいたま市 423.0
18	相模原市 414.6
19	<b>川崎市 390.7</b>
20	福岡市 373.6
平均 601.4	
平成23年	

付表2(p. 389)

⑤ (t)

作業対象世帯1世帯当たり ごみ収集量	
1	新潟市 1.00
2	福岡市 0.93
3	静岡市 0.93
4	千葉市 0.89
5	大阪市 0.89
6	堺市 0.89
7	仙台市 0.88
8	北九州市 0.87
8	浜松市 0.83
10	さいたま市 0.81
11	岡山市 0.78
12	相模原市 0.77
13	神戸市 0.75
14	京都市 0.71
15	東京都区部 0.71
16	札幌市 0.69
17	広島市 0.68
18	名古屋市 0.67
19	<b>川崎市 0.67</b>
20	横浜市 0.66
平均 0.80	
平成23年度、 ごみ収集量÷作業対象世帯数	

付表1(p.379)

⑥ (mg/m<sup>3</sup>)

浮遊粒子状物質濃度	
1	広島市 0.026
2	横浜市 0.025
3	岡山市 0.024
3	福岡市 0.024
5	大阪市 0.023
5	堺市 0.023
5	北九州市 0.023
8	さいたま市 0.022
8	東京都区部 0.022
8	名古屋市 0.022
11	千葉市 0.021
11	静岡市 0.021
13	<b>川崎市 0.020</b>
13	浜松市 0.020
13	神戸市 0.020
16	新潟市 0.019
17	仙台市 0.018
17	相模原市 0.018
19	京都市 0.017
20	札幌市 0.014
平均 0.021	
平成23年度平均	

X V-8(p.279)

⑦ (%)

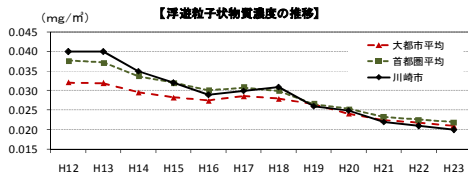
空き家率	
1	大阪市 16.7
2	北九州市 15.3
2	仙台市 15.3
4	岡山市 14.8
5	福岡市 14.6
6	京都市 14.1
7	札幌市 13.8
8	広島市 13.7
9	神戸市 13.5
10	堺市 13.4
11	名古屋市 13.2
12	静岡市 12.9
13	千葉市 12.6
14	新潟市 12.3
15	東京都区部 11.3
16	さいたま市 10.8
17	相模原市 10.4
18	<b>川崎市 10.1</b>
19	横浜市 9.7
20	浜松市 9.3
平均 12.9	
平成20年住宅・土地統計調査 空き家数÷住宅総数×100	

X I-6(p. 222 - 223)

⑧ (%)

耐震改修工事をした住宅の 割合	
1	静岡市 7.39
2	浜松市 6.33
3	仙台市 4.89
4	神戸市 4.47
5	名古屋市 3.88
6	堺市 3.70
7	岡山市 3.69
8	横浜市 3.38
9	新潟市 3.31
9	京都市 3.31
11	広島市 3.27
12	相模原市 3.20
13	東京都区部 3.16
14	北九州市 3.12
15	さいたま市 3.01
16	<b>川崎市 2.79</b>
17	福岡市 2.71
18	千葉市 2.66
19	大阪市 2.56
20	札幌市 1.96
平均 3.64	
平成20年住宅土地統計調査、耐震改修工事をした住宅 戸数÷(耐震改修工事をした住宅戸数+耐震改修工事 をしていない住宅戸数)×100	

XI-17(p. 230 - 231)



【データから見た川崎】

◇浮遊粒子状物質濃度の推移をみると、平成14年から川崎市と大都市平均及び首都圏平均（さいたま市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市）との差は縮小し、平成19年には首都圏平均を、平成21年以降は首都圏平均及び大都市平均の値をともに下回った。

## 各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千葉市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東京都区部	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川崎市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横浜市	横浜市中区港町1丁目1番地	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相模原市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新潟市	新潟市中央区学校町通1番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静岡市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜松市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名古屋市	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡山市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広島市	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北九州市	北九州市小倉北区内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福岡市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1

---

---

平成23年版  
大都市比較統計年表から見た川崎市

平成25年（2013年）7月発行

発行 川 崎 市

編集 総合企画局都市経営部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2111（大代表）

---

---



KAWASAKI CITY

川崎市